



# 藻類バイオマスの知的財産管理

筑波大学 生命環境系

非常勤研究員 知的財産管理技能士

今泉法子

IMAGINE

THE

FUTURE.

# 藻類バイオマス研究と法務全般



市場競争

国外遺伝資源アクセス  
(生物多様性条約)

農地法  
(行政法)

工業廃水・下水  
リサイクル(行政法)

高付加価値副産物  
(共同研究)

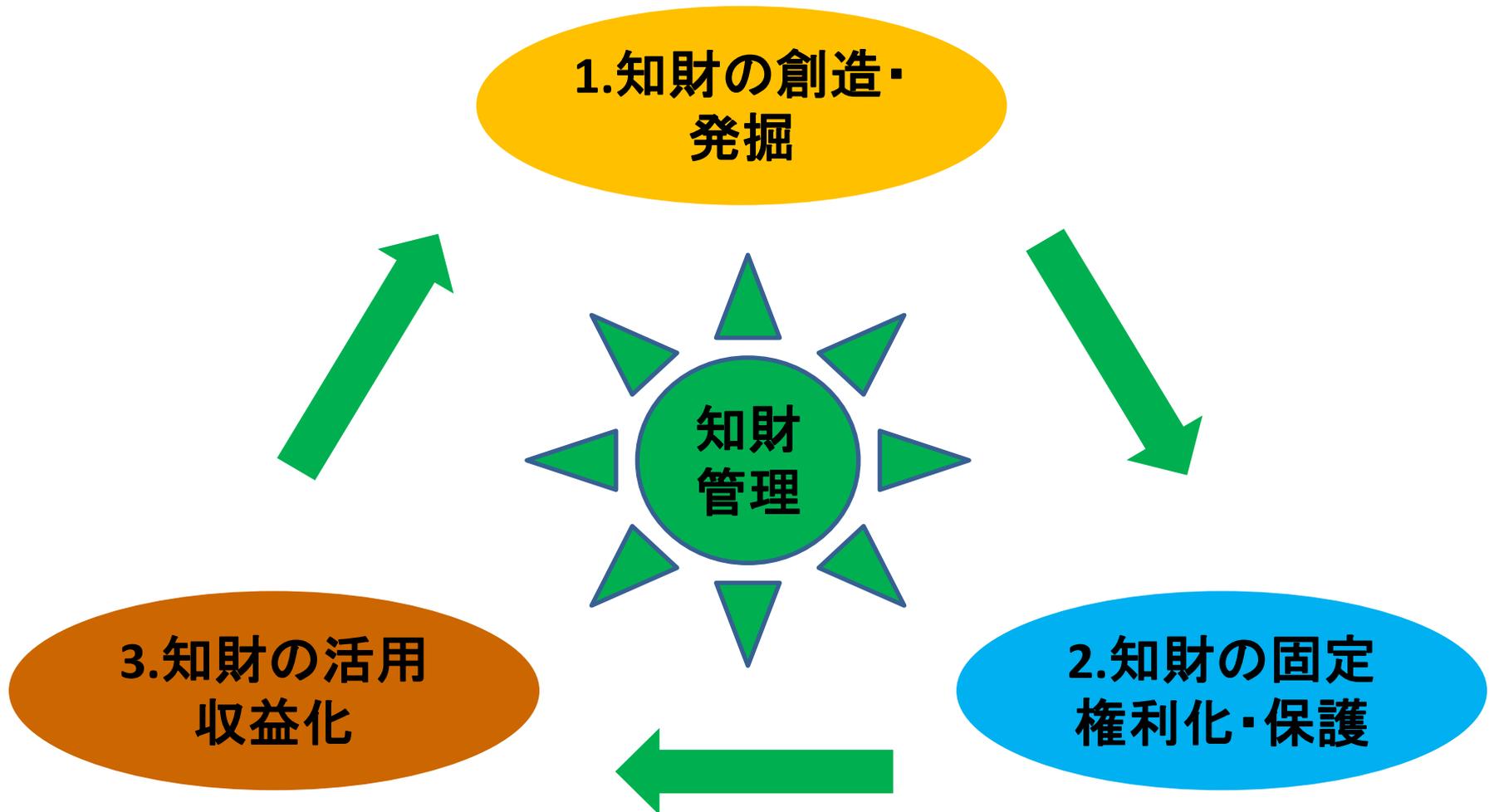
特許出願(共同研究・共同出願)

工夫・知見をノウハウ(「営業秘密」不正競争防止法第2条第6項)管理

契約業務(共同研究契約・共同出願契約・MTA 他)

特区実証実験・事業性の検討(規制緩和)

# 知財管理業務の概要・必要性



# 大学における特許出願・意義

発明者：学内研究者

職務発明・権利承継

出願人：大学

存続期間：20年



## 公共機関たる国立大学が特許権を保有する意義

- ・出願による発明の公開 ⇔ ノウハウとして秘匿
- ・学内研究者の個人負担の軽減
- ・学内審査をクリアした知財のみ権利化しレベルを担保
- ・市場論理に左右されない
- ・ライセンス付与における公平性・基準の担保

# 知財管理の基本姿勢

1. 実用化を目指す燃料開発が目的であること

⇒ 地域連携・産学連携・国際連携・分野連携

⇒ スピード・国際競争力

2. バイオテクノロジー分野の研究であること

⇒ 環境問題への貢献

⇒ 生物多様性への配慮

# 1. 実用化を目指す燃料開発が目的

## ○地域連携・産学連携・国際連携・分野連携

### 連携の必要性

研究・教育機関である筑波大のリソースを基盤とした微細藻類バイオ燃料事業化の早期実現のため、地域連携・産学連携・国際連携・分野連携を推進し知見・技術等を相互補完

### 契約書の必要性

上記の連携は、事業化に利益な研究成果を求めるものである以上、当事者間の権利義務の有無・範囲を確定する事前の契約が不可欠

## ○スピード・国際競争力

- ・早期審査請求制度
- ・特許協力条約(PCT; Patent Cooperation Treaty)による外国出願

# 早期審査制度

## ～基本特許出願の早期知財化～

### 【目的】

発明が特許権として成立すれば、筑波大には独占排他権が付与され、同時に、ライセンス等を通じて発明の活発な利用が可能となる。

⇒特区、共同研究

### 【問題】

ところが、審査請求後、最初の通知(特許査定または拒絶理由通知)が発送されるまで、

**平均28.7ヶ月**(H22:特許庁データ) ……遅い……

### 【手段・効果】

#### 早期審査制度

一定の要件を具備した出願を対象に、特許庁の運用によって実施(特許法第48条の6優先審査制度と異なる)。早期審査の申出から、

**平均1.7ヶ月**(H22:特許庁データ)で最初の通知発送(**料金不要**)

※スーパー早期審査(H20.10.1試行開始)平均25日

# 特許協力条約(PCT)による外国出願

## (1) PCT制度の利点

ある発明について複数の国で特許を取得したい場合、出願人が一つの特許庁に、一つの言語で作成した、一つの国際出願をすれば、すべてのPCT締約国を特許取得のために指定したものとみなされ、指定されたすべての締約国において国際出願日に正規の国内出願をしたともものとみなされること

## (2) 出願手続の統一に関する条約

特許を付与する制度ではない

## 2. バイオテクノロジー分野の研究

### ○環境問題への貢献度が高い発明であること

工業廃水利用・下水処理（東北震災復興支援）

### ○微生物特許

論文発表と、特許出願との時的順序

### ○生物多様性条約

研究に遺伝資源の移転が伴う場合の配慮

Material Transfer Agreement（MTA；遺伝資源移転契約）

# ご提案

## 知財の権利化と標準化の連携

品質・安全性

例：ファンヒーター

藻類由来オイルの  
安全規格

管理システム

例：ISO9001

藻類由来オイルの  
品質規格



藻類由来オイルの  
課税標準

試験方法・評価方法

例：排ガス測定方法

藻類由来オイルの  
特性評価方法

互換性・相互接続性

例：電気自動車のプラグ  
・NWプロトコル

藻類由来オイルの  
インフラ規格

# ご提案. 知財の権利化と標準化

○知財の権利化(競争戦略)と標準化(協調戦略)の連携

## 競争戦略

- ①秘匿化
- ②独占・群特許
- ③ライセンス



<差別化>

連携

## 協調戦略

- ①標準化
- ②技術の無償提供
- ③オープンイノベーション



<技術の普及>

# ご提案. 知財の権利化と標準化

現在: 特許群形成による競争戦略に集中



とはいえ本研究は地域連携・産学連携・  
国際連携・分野連携を軸に展開しており  
標準化への素地あり



将来: 標準化による協調戦略も視野に!



ご清聴ありがとうございました。

IMAGINE  
THE  
FUTURE.